

事例Ⅲ－7 スギKD平角を量産する製材工場が稼働

株式会社トーセン(栃木県矢板市)では、「脱炭素と地方創生」を理念に掲げるモデル地域「デカレ矢板」に製材工場を整備し、令和7(2025)年4月に稼働を開始した。工場の年間原木消費量は12万m³であり、スギ人工乾燥(KD)平角の量産による木材需要の拡大、製造工程の単純化による生産効率の向上等を図る。また、3万8,000m²に及ぶ旧シャープ工場の建物を生産拠点及び倉庫として活用し、主に関東市場を見据えた「国産材の生産と物流の一大拠点」を目指している。

スギKD平角は機械等級JASを取得済みであり、原木の投入から製材、乾燥、仕上げまで細かく計算した動線としている。特に製材工程においては、サイズを絞って同じ径級の本木を同じ木取りで集中的に製材するプログラムで処理することで作業を単純化し、生産効率の向上、コスト競争力の強化を図っている。



デカレ矢板の製材工場



スギKD平角の量産



物流倉庫

一方、令和6(2024)年度において、国産材の主要な仕向け先である製材のJAS格付率は11%であり、住宅等の構造部に用いられる構造用製材に限っても30%にとどまっている⁷⁵。また、JAS構造用製材を供給する国内の製材工場数について、令和元(2019)年度末と令和6(2024)年度末を比較すると、機械等級区分構造用製材⁷⁶の認証工場数は85工場から109工場へ増加したものの、目視等級区分構造用製材⁷⁷の認証工場数は268工場から224工場へ減少している⁷⁸。林野庁では、木材加工流通施設の整備を支援しており、機械等級区分構造用製材の認証工場数について、令和7(2025)年度までに110工場とすることを目標としている⁷⁹。

また、林野庁では、JAS構造材の積極的な活用を促進するため、平成29(2017)年度から「JAS構造材活用宣言⁸⁰」を行う建築事業者等の登録・公表による事業者の見える化とJAS構造材の利用実証の支援を実施している。JAS構造材活用宣言を行った事業者数は、平成30(2018)年度末は380社であったが、令和6(2024)年度末には2,160社に増加している。利用実証においては、令和6(2024)年度末時点までに1,123件のJAS構造材を活用した建築物

⁷⁵ 林野庁木材産業課調べ。

⁷⁶ 構造用製材のうち、機械によりヤング係数を測定し、等級区分するもの。

⁷⁷ 構造用製材のうち、節、丸身等材の欠点を目視により測定し、等級区分するもの。

⁷⁸ 一般社団法人北海道林産物検査会「JAS認証事業者及び工場」、一般社団法人全国木材検査・研究協会「製材等JAS認証工場名簿」に基づいて林野庁木材産業課が試算。

⁷⁹ 森林・林業基本計画(令和3(2021)年6月閣議決定)に則し政策評価を行うために設定された測定指標における目標値。

⁸⁰ JAS構造材の供給又は活用の拡大等に意欲を有する者が、JAS構造材の普及と利用に向けた目標を掲げて行う宣言。宣言を行う事業者は、JAS構造材実証支援事業事務局により登録・公表される。